

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.i-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也 TEL 03-5114-0761
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	806	15.7	△46	—	△30	—	31	—
22年3月期	697	10.9	△106	—	△96	—	△69	—

(注) 包括利益 23年3月期 31百万円 (—%) 22年3月期 △69百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.52	—	22.5	△6.7	△5.7
22年3月期	△1.13	—	△43.3	△20.0	△15.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	432	236	36.2	2.56
22年3月期	479	271	26.1	2.04

(参考) 自己資本 23年3月期 156百万円 22年3月期 125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△62	△20	△10	167
22年3月期	△54	10	64	260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	349	△15.8	△25	—	△26	—	△29	—	△0.47
通期	842	4.5	0	—	16	—	7	—	0.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	61,198,906 株	22年3月期	61,198,906 株
23年3月期	3,057 株	22年3月期	1,407 株
23年3月期	61,196,784 株	22年3月期	61,197,499 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84	31.3	△7	—	△8	—	57	—
22年3月期	64	33.3	△47	—	△48	—	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.93	—
22年3月期	△3.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	295	42.2	201	21.7	—	—	2.04	
22年3月期	312	—	211	—	—	—	1.11	

(参考) 自己資本 23年3月期 124百万円 22年3月期 67百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48	33.3	2	—	2	—	0.03
通期	96	14.3	8	—	7	—	0.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州の一部の国における財政信用不安や米国経済の景気回復懸念を主な要因とする円高と株価低迷が続き、高い失業率が依然として続いていたものの、企業業績や国内消費は緩やかながら回復を続けていました。しかし、この3月に東北及び北関東太平洋沿岸部を中心として未曾有の大地震・津波が襲い、大変な規模の被害が発生しました。これに伴って、円調達需要を見込んだ投機マネーが為替市場に流入して円高が進み、計画停電によって首都圏の経済に混乱が生じるなど、経済の先行きはより不透明感を増す状況となりました。

このような環境が取り巻く中で、当社グループでは、前代表者が構築した体制の下、新代表者を中心に、収益の柱となっている主要3事業（理美容事業、広告代理事業、衛星放送事業）に経営資源を集中し、営業努力を継続して参りました。

理美容室・エステサロン向け商品販売事業（㈱ウエルネス）では、OEM商品の開拓を仕掛けるとともに、休眠顧客の発掘等を行いました。また、広告代理事業（㈱エスコム）では、低コスト広告媒体の開発を行って新規顧客を獲得すべく営業活動を行い、衛星放送事業（㈱インストラクティブー）では映像コンテンツの仕入先を変更するなどして固定費を削減し、利益率の改善を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は806百万円（前連結会計年度比15.7%増）、営業損失は46百万円（前連結会計年度は106百万円の営業損失）、経常損失は30百万円（前連結会計年度は96百万円の経常損失）、当期純利益は31百万円（前連結会計年度は69百万円の当期純損失）となりました。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、一部得意先の民事再生手続開始の影響を受けましたものの、他の部分については引き続き堅調に推移しており、当該事業における売上高は411百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、メディアの多様化により視聴者数が伸び悩む状況は依然続いておりますが、放送業務委託契約先の変更等によって固定費を削減するなど利益率の向上に努め、当該事業における売上高は237百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存顧客を維持するに留まっており、当該事業における売上高は36百万円（前連結会計年度と同額）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、低コストの広告制作などにより新規顧客を開拓すべく営業活動を行いました。が、企業業績の本格的な回復が見られない中、各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けて成果は限定的なものに留まり、また、進行中であった案件に関しても今回の大地震の影響により一時停止せざるをえなくなっており、当該事業における売上高は120百万円（前連結会計年度比612.9%増）となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、第2四半期からシャンプー、リンス等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を開始しましたが、事業としては目立った成果は挙げられておらず、当該事業における売上高は1百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(次期の見通し)

本年3月11日に発生した東日本大震災、福島原子力発電所の事故という未曾有の危機、またそれに伴う計画停電の実施などが社会全体及び企業活動に与える影響は甚大であります。被災者の支援と一日も早い原発事故の解決により先行き懸念を払拭することが喫緊の課題であり、震災復興の道筋が早期に示されることにより、将来不安を解消していくことが当面の重要な課題であります。

当社グループとしては、各主力事業の収益拡大を目指し、経営資源のより適正な配分について引き続き検討を続けるとともに、営業体制の拡充に努めて参ります。また、進行中の案件を可能な限り早期に実現していくとともに新規クライアントの開拓を推進していく所存であります。

これらと並行して、M&Aの成立や新たな業務・資本提携についても、引き続き精査・検討を行って参ります。

理美容事業につきましては、既存OEM商品のアイテム数増加と新規OEMの開拓を柱に、講習会の実施、休眠顧客の掘り起こし等を行い、同事業における売上高485百万円を見込んでいます。

衛星放送事業につきましては、各月刊誌への広告掲載の実施を行うとともに魅力ある番組作りを行い、同事業における売上高198百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、引き続きクライアント企業への社員教育及び事業コンサルティングを提供するサービスを維持し、同事業における売上高36百万円を見込んでいます。

広告代理事業につきましては、大地震による影響が大きい中、低コストの広告制作の提案営業を積極的に行い、同事業における売上高120百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による収益16百万円も見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高842百万円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益16百万円（前年同期は△30百万円）、連結当期純利益7百万円（前年同期は32百万円）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は432百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、負債合計は195百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。この減少は、主に長期借入金の返済によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は236百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円の減少となりました。この減少は、主に新株予約権の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは62百万円の支出（前連結会計年度は54百万円の支出）となりました。資金減少の主な要素は、破産更正債権等が14百万円増加したこと及び法人税等の支払額14百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前連結会計年度は10百万円の収入）となりました。資金減少の主な要素は、有価証券の取得による支出19百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出（前連結会計年度は64百万円の収入）となりました。資金減少の主な要素は長期借入金の返済による支出10百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	39.8	26.1	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	250.8	138.0	216.7	169.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実については安定した事業継続のため必要なことと認識しております一方、必要以上の内部留保の蓄積は行わず、業績に応じて適正に行うことを前提に、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針に据えています。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金のマイナスにより、無配とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク、または投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について、当連結決算発表日（平成23年5月13日）現在において当社が想定する主なものは以下のとおりです。なお、以下の記載は当社グループに影響を及ぼす全てのリスクを網羅することを意図するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業構造の転換について

当社及び当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでいますが、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を継続して計上しています。このため、当該状況を解消すべく当事業計画を策定し、従来からの事業構造の転換を図ることにより、営業収益確保を見込んでいます。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めることを目指しています。しかしながら、M&Aが成立した後、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性や、偶発債務や未認識債務等が発生した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループでは、与信規程を強化するなど、販売先からの売掛金回収が滞らないよう営業本部と連携をして参りますが、与信限度額の厳格化による主要販売先との取引条件の見直しが行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要販売先の業績が当社の予想を超えて急激に悪化し、多額の貸倒れが発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要事業である理美容・エステ商材販売事業（㈱ウエルネス）は、当社の業務提携先からの仕入れに大部分を依存しています。当該仕入先との取引関係は取引開始以来安定していますが、当該仕入先の販売方針・供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 会計基準の変更について

会計処理の変更などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 衛星放送事業に係るリスク

当社グループの衛星放送事業は、プラットフォームである「スカパー！」を通じて、J-SATの通信衛星を利用して運用しています。当該通信衛星の不具合等による放送停止が発生した場合及び契約約款等の変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの衛星放送事業は委託放送事業者として放送法に基づき総務大臣の認可を受けており、5年ごとの更新が義務付けられております。放送事業は電波という公共性の高い媒体を使用するため、放送法で公共の福祉に適合する番組のあり方等が規定されており、将来法の強化・改正が行われた場合、当社事業はその制約を受けることとなります。また、これらの法に基づく認定を更新していかなければ、当社の事業を継続していくことが困難となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めて参りますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社は、当社の役員及び従業員、関連会社の役員及び従業員などの株主以外の者に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しています。当該ストック・オプションの行使条件を満たし、権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑨ 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されていません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

当社グループの国内主要施設・設備は、東京都心に集中しています。このため、関東を中心とした大規模な震災等の自然災害発生に備え、営業や財務状況に関わる重要なデータを関東圏外のサーバでバックアップ保存するなど各種災害対策を実施し、事業継続のための備えを整備していますが、万が一東京都心部に大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの事業並びに業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フロー△62百万円及び連結営業損失46百万円を計上しています。この状況により、前年度から引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社はこのような状況を解消すべく、平成23年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、理美容・エステ商材におけるOEM商品の早期受託、広告代理事業における取引先数の拡大により安定成長を目指します。

財務面では自己資本比率が36.2%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては当社グループの主要事業である理美容・エステ商材販売事業及び広告代理事業の売上拡大を重視し、前期より引続き経営資源を重点的に配分します。

しかしながら、主要事業における売上が予想通り業績に貢献しなかった場合や、震災の余波等により国内経済の低迷が長期化する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。

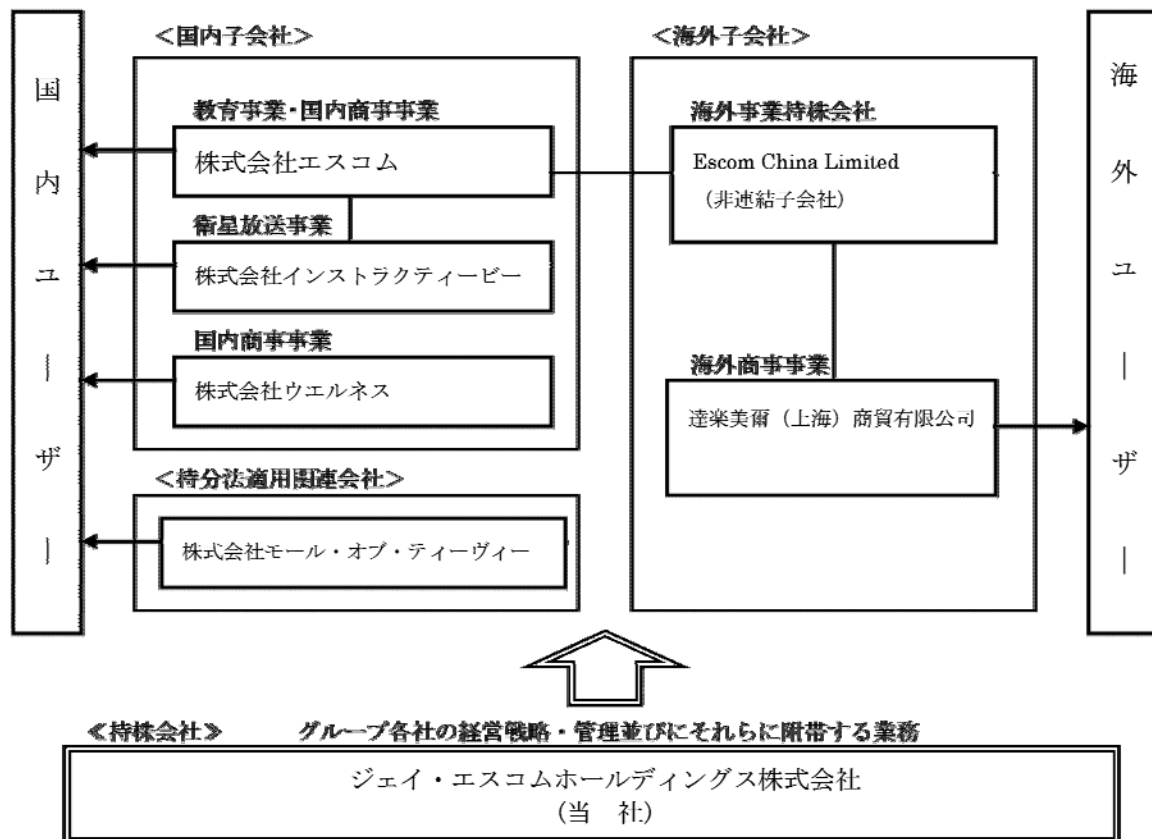
なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、当社及び連結子会社5社により構成されています。連結子会社5社は、当社の完全子会社である株式会社エスコムと株式会社ウエルネス、株式会社エスコムの100%子会社である株式会社インストラクティブー及びEscom China Limitedと同社の70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司です。主な事業は、CS衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映と理美容消耗品関連商材の販売等を行っています。

当社グループの主な事業分野は、「理美容事業」「衛星放送事業」「教育コンサルティング事業」「広告代理事業」に分かれています。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりです。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)エスコム	東京都港区	330	教育コンサルティング事業 広告代理事業	100.0	—	役員の兼任 有
(株)インストラクティブ	東京都港区	240	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
Escom China Limited	中国香港	70	事業持株会社	100.0	—	役員の兼任 有
達楽美爾(上海)商貿有限公司	中国上海市	100	商事事業	70.0	—	役員の兼任 有
(株)ウエルネス	東京都港区	10	理美容事業	100.0	—	役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)						
(株)モール・オブ・ティーヴィー	東京都港区	874	商事事業	22.0	—	業務資本提携先

- (注) 1. 株式会社インストラクティブ及びEscom China Limitedは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を100%保有する連結完全子会社です。
2. 達楽美爾(上海)商貿有限公司は、Escom China Limitedが資本金の70%を出資する連結子会社です。
3. 株式会社ウエルネスは、当社が株式を100%保有する連結完全子会社です。
4. 株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、当社が株式を22%保有する持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.i-escom.co.jp/ir_library.html

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,179	167,117
受取手形及び売掛金	46,593	57,537
有価証券	—	19,992
たな卸資産	※1 4,377	※1 2,875
前払費用	1,944	1,982
未収還付法人税等	—	4,933
繰延税金資産	5,966	1,351
その他	2,795	3,167
貸倒引当金	△543	△623
流動資産合計	321,313	258,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△15,069	△16,178
建物及び構築物（純額）	3,913	2,804
工具、器具及び備品	10,691	11,279
減価償却累計額	△8,597	△9,652
工具、器具及び備品（純額）	2,093	1,626
土地	31,000	※3 30,000
有形固定資産合計	37,007	34,430
無形固定資産		
のれん	2,459	1,702
その他	1,969	2,734
無形固定資産合計	4,428	4,436
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 105,798	※2 122,380
破産更生債権等	—	14,452
差入保証金	9,432	8,414
繰延税金資産	—	2,952
その他	2,013	1,499
貸倒引当金	△76	△14,452
投資その他の資産合計	117,167	135,246
固定資産合計	158,603	174,114
資産合計	479,917	432,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,263	111,096
1年内返済予定の長期借入金	10,392	※3 10,392
未払金	8,063	6,759
未払費用	7,479	6,671
未払法人税等	10,728	4,306
賞与引当金	2,580	1,860
その他	5,838	4,218
流動負債合計	147,346	145,305
固定負債		
長期借入金	54,253	※3 43,861
預り保証金	5,800	5,271
その他	1,124	1,124
固定負債合計	61,178	50,256
負債合計	208,524	195,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,186,935	△1,155,263
自己株式	△68	△90
株主資本合計	125,056	156,706
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69	△314
その他の包括利益累計額合計	69	△314
新株予約権	143,504	77,119
少数株主持分	2,762	3,375
純資産合計	271,392	236,887
負債純資産合計	479,917	432,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	697,280	806,503
売上原価	527,992	※1 619,419
売上総利益	169,287	187,084
販売費及び一般管理費	※2 275,460	※2 233,294
営業損失(△)	△106,173	△46,210
営業外収益		
受取利息	100	101
受取配当金	—	3
為替差益	—	156
持分法による投資利益	11,052	16,476
雑収入	1,808	468
その他	167	—
営業外収益	13,128	17,205
営業外費用		
支払利息	779	1,494
消費税等調整額	※5 1,963	—
雑損失	921	0
営業外費用合計	3,663	1,494
経常損失(△)	△96,708	△30,499
特別利益		
前期損益修正益	※3 125	—
貸倒引当金戻入額	1,254	—
賞与引当金戻入額	3,300	1,030
償却債権取立益	101	19
新株予約権戻入益	33,093	66,385
特別利益合計	37,876	67,434
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 197
固定資産売却損	—	※6 42
特別損失合計	—	240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,832	36,695
法人税、住民税及び事業税	12,020	3,384
法人税等還付税額	—	△800
法人税等調整額	△1,203	1,662
法人税等合計	10,816	4,246
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,448
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△536	777
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,112	31,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,448
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△547
その他の包括利益合計	—	※2 △547
包括利益	—	※1 31,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	31,288
少数株主に係る包括利益	—	613

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
前期末残高	△1,117,822	△1,186,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,112	31,671
当期変動額合計	△69,112	31,671
当期末残高	△1,186,935	△1,155,263
自己株式		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△68	△90
株主資本合計		
前期末残高	194,168	125,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,112	31,671
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△69,112	31,650
当期末残高	125,056	156,706
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△162	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	△383
当期変動額合計	231	△383
当期末残高	69	△314
新株予約権		
前期末残高	166,566	143,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,062	△66,385
当期変動額合計	△23,062	△66,385
当期末残高	143,504	77,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,200	2,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	613
当期変動額合計	△437	613
当期末残高	2,762	3,375
純資産合計		
前期末残高	363,773	271,392
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△69,112	31,671
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,268	△66,155
当期変動額合計	△92,381	△34,505
当期末残高	271,392	236,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△58,832	36,695
減価償却費	2,526	2,633
のれん償却額	756	756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,672	14,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,860	△720
受取利息及び受取配当金	△100	△104
支払利息	779	1,494
前期損益修正損又は修正益(△)	—	197
固定資産除売却損益(△は益)	—	42
株式報酬費用	10,030	—
新株予約権戻入益	△33,093	△66,385
持分法による投資損益(△は益)	△11,052	△16,476
売上債権の増減額(△は増加)	△2,372	△10,943
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△14,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,484	1,501
仕入債務の増減額(△は減少)	22,636	8,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	827	△682
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,874	△1,164
その他	3,472	△2,538
小計	△41,594	△46,856
利息及び配当金の受取額	100	104
利息の支払額	△760	△1,498
法人税等の支払額	△12,095	△14,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,350	△62,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△19,992
有形固定資産の取得による支出	△2,766	△586
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,441
投資有価証券の取得による支出	—	△104
敷金及び保証金の差入による支出	△5,286	△1,119
敷金及び保証金の回収による収入	18,183	2,111
出資金の回収による収入	—	10
その他	△102	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,027	△20,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,355	△10,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,645	△10,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,532	△93,061
現金及び現金同等物の期首残高	239,646	260,179
現金及び現金同等物の期末残高	※ 260,179	※ 167,117

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フロー△54,350千円、連結営業損失106,173千円を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成22年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、グループ各社、特に株式会社エスコム の収益体質を改善するため、広告代理事業等の収入を確保するとともに、新規事業の起動を検討します。また、理美容・エステ商品販売事業を今後も安定的に拡大できるよう業務体制の構築を行う傍ら、企業買収案件を推進し成立を目指します。</p> <p>財務面では自己資本比率が26.1%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては企業買収を重視していますが、この実行に当たっては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入れ等による資金調達を見込んでいます。</p> <p>しかしながら、事業構造の転換の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合や、先行き不透明な現在の経済状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フロー△62,282千円、連結営業損失46,210千円を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成23年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、理美容・エステ商材におけるOEM商品の早期受託、広告代理事業における取引先数の拡大により安定成長を目指します。</p> <p>財務面では自己資本比率が36.2%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては当社グループの主要事業である理美容・エステ商材販売事業及び広告代理事業の売上拡大を重視し、前期より引続き経営資源を重点的に配分します。</p> <p>しかしながら、主要事業における売上が予想通り業績に貢献しなかった場合や、震災の余波等により国内経済の低迷が長期化する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 ㈱ウエルネス (2) 主要な非連結子会社の名称等	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 ㈱ウエルネス (2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱モール・オブ・ティーヴィー	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱モール・オブ・ティーヴィー
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日における財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または合理的に算定した貸倒見積高により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) のれんの償却方法及 び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用しておりますが、連結の範囲に変更はございません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はございません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 4,377千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 2,875千円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関連会社株式 105,798千円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関連会社株式 122,380千円</p>
	<p>※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 8,000千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金4,140千円、長期借入金8,970千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額	—	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>324千円</p>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	<p>役員報酬 41,296千円</p> <p>賃借料 18,099千円</p> <p>給与・賞与 75,434千円</p> <p>株式報酬費用 10,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,580千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 624千円</p>	<p>役員報酬 26,887千円</p> <p>賃借料 14,551千円</p> <p>給与・賞与 70,804千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,860千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,601千円</p>
※3 前期損益修正益の内訳	<p>過年度販売経費修正 8千円</p> <p>その他 117千円</p>	—
※4 前期損益修正損の内訳	—	<p>過年度資産計上額修正 197千円</p>
※5 消費税等調整額	<p>消費税等調整額は子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、仮受消費税等と仮払消費税等の差額を消費税等調整額として計上しております。</p>	—
※6 固定資産売却損	—	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 42千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,881千円
少数株主に係る包括利益	437
計	69,318

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	330千円
計	330

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	1,407	—	—	1,407
合計	1,407	—	—	1,407

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注1）	普通株式	16,500,000	—	16,500,000	—	—
	第5回新株予約権（注2、3）	普通株式	4,446,000	—	15,000	4,431,000	77,679
	第6回新株予約権（注4）	普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000	65,824
合計		—	25,946,000	—	16,515,000	9,431,000	143,504

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は、行使期間の満了によるものです。

2. 第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

3. 第5回新株予約権4,431,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,154,000株です。

4. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株です。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	1,407	1,650	—	3,057
合計	1,407	1,650	—	3,057

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権（注1、2）	普通株式	4,431,000	—	3,563,000	868,000	11,294
	第6回新株予約権（注3）	普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000	65,824
合計		—	9,431,000	—	3,563,000	5,868,000	77,119

（注）1. 第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。

2. 第5回新株予約権868,000株のうち、ストックオプションによる新株予約権は604,000株です。

3. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株です。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
		（平成22年3月31日現在）
※ 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定 260,179千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>260,179千円</u>	現金及び預金勘定 167,117千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>167,117千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	教育事業 (千円)	衛星放送 事業 (千円)	商事事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,000	255,518	405,761	—	697,280	—	697,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,095	1,095	(1,095)	—
計	36,000	255,518	405,761	1,095	698,376	(1,095)	697,280
営業費用	65,931	255,363	433,153	1,438	755,887	47,565	803,453
営業利益(又は営業損失△)	△29,931	154	△27,391	△342	△57,511	(48,661)	△106,173
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	71,744	15,117	265,671	92,796	445,329	34,587	479,917
減価償却費	319	68	2,139	—	2,526	—	2,526
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	695	—	2,070	—	2,766	—	2,766

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象の学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売、広告代理業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,565千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,587千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金等)及び管理部門にかかる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地域別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	387,417	255,518	36,000	16,861	695,797	1,482	697,280
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	15,395	15,395
計	387,417	255,518	36,000	16,861	695,797	16,878	712,676
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	17,659	154	△33,059	△38,223	△53,469	△4,041	△57,511
セグメント資産	220,728	15,117	26,969	80,110	342,925	102,404	445,329
その他の項目							
減価償却費	1,334	68	319	253	1,974	551	2,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	411,355	237,512	36,000	120,212	805,081	1,422	806,503
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	16,867	16,867
計	411,355	237,512	36,000	120,212	805,081	18,289	823,370
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	7,380	7,003	△11,412	△42,145	△39,173	604	△38,568
セグメント資産	209,799	22,113	16,810	52,867	301,590	76,624	378,214
その他の項目							
減価償却費	1,277	72	164	468	1,982	546	2,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	805,081
「その他」の区分の売上高	18,289
セグメント間取引消去	△16,867
連結財務諸表の売上高	806,503

（単位：千円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△39,173
「その他」の区分の利益	604
セグメント間取引消去	83,836
全社費用（注）	△91,478
連結財務諸表の営業利益	46,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	301,590
「その他」の区分の資産	76,624
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—
全社資産（注）	295,686
セグメント間の取引消去	△241,452
連結財務諸表の資産合計	432,449

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦のの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T株式会社	115,844	衛星放送事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	理美容事業	衛星放送事業	教育コンサルティング事業	広告代理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	756	—	—	—	—	—	756
当期末残高	1,702	—	—	—	—	—	1,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,064,588千円	税務上の繰越欠損金 1,091,369千円
貸倒償却自己否認 413,408千円	貸倒償却自己否認 413,606千円
土地評価損否認 165,832千円	土地評価損否認 164,989千円
会員権評価損否認 30,194千円	会員権評価損否認 30,194千円
商品評価損否認 5,692千円	商品評価損否認 613千円
投資有価証券評価損否認 1,682千円	投資有価証券評価損否認 1,298千円
その他 34,477千円	その他 9,376千円
繰延税金資産小計 1,715,875千円	繰延税金資産小計 1,711,448千円
評価性引当額 △1,709,909千円	評価性引当額 △1,707,144千円
繰延税金資産合計 5,966千円	繰延税金資産合計 4,304千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7
	住民税均等割 8.8
	法人税等還付税額 △4.6
	評価性引当額の増減 △7.5
	持分法による投資利益 △18.3
	その他 7.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.6

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 10,030千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

- (注) 1. 新株予約権者が新株予約権の行使時においても、付与された時点と同様の当社役員又は従業員の地位にあることを要する。
2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	3,783,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	3,783,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,159,000	—
権利確定	—	3,783,000
権利行使	—	—
失効	5,000	—
未行使残	4,154,000	3,783,000

② 単価情報

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	18.7	17.4

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権の行使時においても、付与された時点と同様の当社役員又は従業員の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,154,000	3,783,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3,550,000	—
未行使残	604,000	3,783,000

② 単価情報

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	18.7	17.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2円4銭	1株当たり純資産額 2円56銭
1株当たり当期純損失金額 1円13銭	1株当たり当期純利益金額 0円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,112	31,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,112	31,671
期中平均株式数(千株)	61,197	61,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,431個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,868個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,073	16,693
前払費用	565	565
その他	24	69
流動資産合計	34,663	17,328
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	266
減価償却累計額	—	△63
工具、器具及び備品(純額)	—	202
有形固定資産合計	—	202
無形固定資産		
ソフトウェア	—	440
無形固定資産合計	—	440
投資その他の資産		
関係会社株式	277,610	277,715
投資その他の資産合計	277,610	277,715
固定資産合計	277,610	278,358
資産合計	312,273	295,686
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 90,000	※1 31,955
未払金	1,858	1,964
未払費用	3,907	4,261
未払法人税等	1,178	1,004
預り金	1,061	517
賞与引当金	780	660
未払消費税等	955	1,430
その他	1,385	—
流動負債合計	101,126	41,794
固定負債		
関係会社長期借入金	—	※1 52,132
固定負債合計	—	52,132
負債合計	101,126	93,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金	436,864	436,864
資本剰余金合計	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,244,339	△1,187,320
利益剰余金合計	△1,244,339	△1,187,320
自己株式	△77	△99
株主資本合計	67,642	124,640
新株予約権	143,504	77,119
純資産合計	211,146	201,759
負債純資産合計	312,273	295,686

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 64,000	※1 84,000
売上総利益	64,000	84,000
販売費及び一般管理費	※2 111,565	※2 91,478
営業損失(△)	△47,565	△7,478
営業外収益		
受取利息	3	2
雑収入	5	118
営業外収益合計	8	120
営業外費用		
支払利息	※1 1,095	※1 1,358
雑損失	8	—
営業外費用合計	1,103	1,358
経常損失(△)	△48,661	△8,715
特別利益		
賞与引当金戻入額	180	300
新株予約権戻入益	33,093	66,385
特別利益合計	33,273	66,685
特別損失		
関係会社株式評価損	198,365	—
特別損失合計	198,365	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△213,753	57,969
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,703	57,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
資本剰余金合計		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,029,636	△1,244,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,703	57,019
当期変動額合計	△214,703	57,019
当期末残高	△1,244,339	△1,187,320
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,029,636	△1,244,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,703	57,019
当期変動額合計	△214,703	57,019
当期末残高	△1,244,339	△1,187,320
自己株式		
前期末残高	△77	△77
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△77	△99
株主資本合計		
前期末残高	282,345	67,642
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△214,703	57,019
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△214,703	56,997
当期末残高	67,642	124,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	166,566	143,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,062	△66,385
当期変動額合計	△23,062	△66,385
当期末残高	143,504	77,119
純資産合計		
前期末残高	448,912	211,146
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△214,703	57,019
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,062	△66,385
当期変動額合計	△237,765	△9,387
当期末残高	211,146	201,759

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、営業損失47,565千円を計上し、当事業年度期末の利益剰余金の額が△1,244,339千円となっています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成22年度の事業計画を策定し、前期より引き続き、子会社からのコンサルティング収入を中心として売上を確保し、また固定費削減に努める一方で、企業買収案件を推進し成立を目指します。</p> <p>財務面では自己資本比率が21.7%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては企業買収を重視していますが、この実行に当たっては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入れ等による資金調達を見込んでいます。</p> <p>しかしながら、グループ子会社の業績不振が当社のコンサルティング収入に影響を及ぼす可能性や先行き不透明な現在の経済状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失7,478千円を計上しています。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成23年度の事業計画を策定し、コンサルティング収入の増加につなげるべく、グループ内企業を高収益体質に再生する指導・業務管理を実施して参ります。</p> <p>財務面では自己資本比率が42.2%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては当社グループの主要事業である理美容商材販売事業及び広告代理事業の売上拡大を重視しております。</p> <p>しかしながら、グループ子会社の業績不振が当社を含む連結業績に影響を及ぼす可能性や、震災の影響による国内経済の停滞が長期化する可能性などを考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	—————	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する負債</p> <p>関係会社借入金 90,000千円</p> <p>なお、関係会社借入金に対し、担保として、(株)モール・オブ・ティーヴィー株式79,200千円を提供しております。</p> <p>2 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の、関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ウエルネス</td> <td style="text-align: right;">47,395</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,395</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ウエルネス	47,395	借入債務	計	47,395		<p>※1 関係会社に対する負債</p> <p>短期借入金 31,955千円</p> <p>関係会社長期借入金 52,132千円</p> <p>なお、短期借入金のうち11,955千円及び関係会社長期借入金に対し、担保として、(株)モール・オブ・ティーヴィー株式79,200千円を提供しております。</p> <p>2 偶発債務 (債務保証)</p> <p>次の、関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ウエルネス</td> <td style="text-align: right;">41,143</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,143</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ウエルネス	41,143	借入債務	計	41,143	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)ウエルネス	47,395	借入債務																	
計	47,395																		
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)ウエルネス	41,143	借入債務																	
計	41,143																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 64,000千円</p> <p>支払利息 1,095千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のほぼ100%が一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費</p> <p>役員報酬 41,296千円</p> <p>給与・賞与 15,300千円</p> <p>支払手数料 10,012千円</p> <p>株式報酬費用 10,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 780千円</p> <p>顧問報酬 13,510千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 84,000千円</p> <p>支払利息 1,358千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のほぼ100%が一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費</p> <p>役員報酬 26,887千円</p> <p>給与・賞与 15,394千円</p> <p>支払手数料 10,859千円</p> <p>賞与引当金繰入額 660千円</p> <p>顧問報酬 14,522千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,407	—	—	1,407
合計	1,407	—	—	1,407

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,407	1,650	—	3,057
合計	1,407	1,650	—	3,057

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式277,610千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式277,715千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1円11銭	1株当たり純資産額 2円04銭
1株当たり当期純損失金額 3円51銭	1株当たり当期純利益金額 0円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△214,703	57,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△214,703	57,019
期中平均株式数 (千株)	61,197	61,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数9,431個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,868個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。